

第4章 甲府地区ふるさと市町村圏住民アンケートの状況

1. 調査の目的

近年、わが国の社会経済情勢は、少子・高齢社会への移行、国際化・情報化に伴う規制の緩和と市場の国際化、さらに住民の価値観の多様化など、構造的変化の時代にさしかかっています。こうした時代の流れを的確に把握し、本圏域が21世紀における豊かで住みよい社会を形成していくためにも、新しい視点から計画を策定する必要が生じてきました。そこで、21世紀を展望した新しい「甲府地区第四次ふるさと市町村圏計画」の策定に当たり、本圏域住民の意向を行政に反映していくことを目的に、アンケート調査を行ったものです。

2. 調査の方法と回収状況

本圏域の居住者の中から無作為抽出による3,000人を対象にアンケート調査を行いました。調査の実施期間、配布・回収状況、各市町別アンケート対象者抽出数については、下表の通りです。

■実施期間及び配布・回収方法

対象者	実施期間	配布・回収方法
圏域内居住者	平成12(2000)年7月27日～8月16日	郵送による配布・回収

■回収状況

配布数	回収数	回収率
3,000	965	32.2%

■各市町別アンケート対象者抽出数

調査地域		サンプル数	サンプル構成比	回収数
甲府市	東部地域	240	/	/
	西部地域	240		
	南部地域	240		
	北部地域	240		
	中央部地域	240		
	計	1,200		
竜王町	500	16.6%	160	
敷島町	350	11.6%	109	
玉穂町	300	10.0%	110	
昭和町	300	10.0%	119	
田富町	350	11.6%	111	
合計	3,000	※100.0%	965	

※少数点第二位以下切捨のため誤差があるが、便宜上100.0%と表記

注：東部地域（塚美・東・里垣・甲斐）、西部地域（穴切・資川・石田・池田・新田）、南部地域（湯田・伊勢・国母・山城・大里・大岡）、北部地域（北新・相川・千塚・羽黒・千代田・能泉・宮本）、中央部地域（富士川・相生・春日・新紺屋・朝日）

3. 評価点について

質問によっては、住民の評価を「評価点」によって示していますが、その算出は次の方法によるものです。

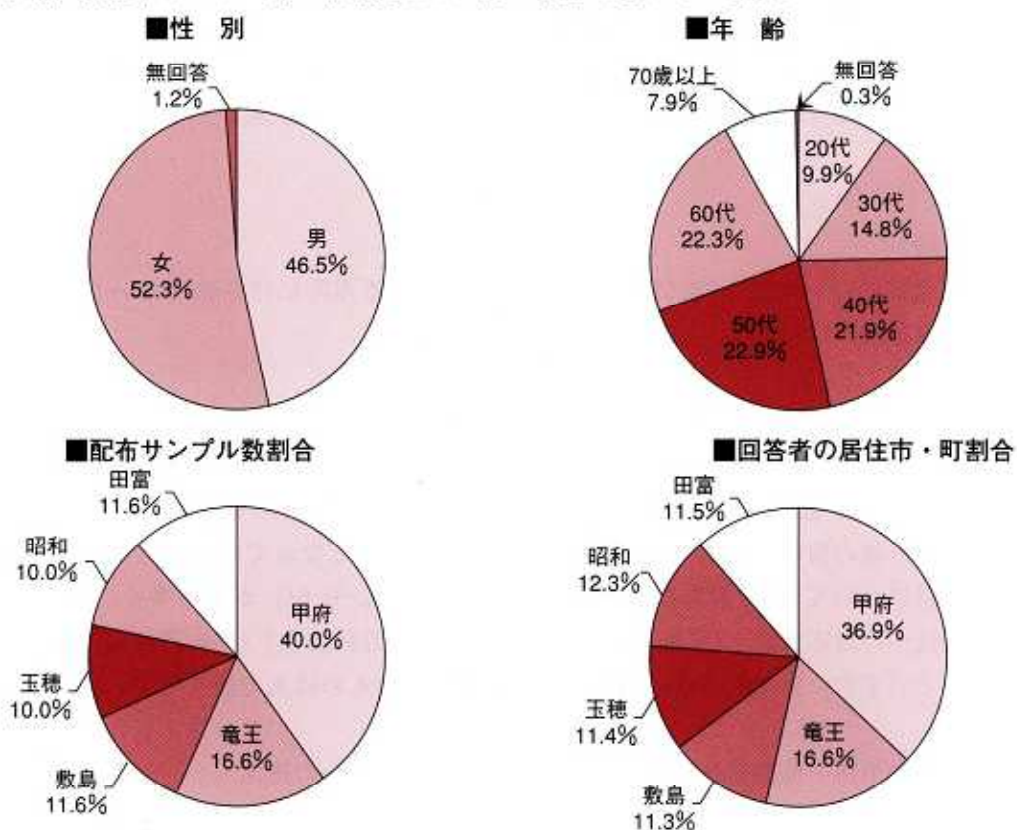
無回答を除いた有効回答者数で除したものです。各選択肢に与えられた得点は、次の通りです。(例)

- | | |
|-------------------------|-----|
| 1. 住みよい・満足など | 2点 |
| 2. どちらかといえば住みよい・やや満足など | 1点 |
| 3. どちらかといえば住みにくい・やや不満など | -1点 |
| 4. 住みにくい・不満など | -2点 |

したがって、評価点がプラスであれば満足傾向にあり、マイナスであれば不満傾向にあるという評価になります。

4. 回答者の状況

アンケート回答者の性別は若干女性の方が多ですが男女ほぼ半々という状況です。年齢層については、20代と70歳以上の方が若干少なくなっていますが、各年代ともほぼバランスのよい状況となっています。また、回答者の居住市町別の割合については、甲府市が若干低くなっていますが、配布サンプル数の構成比とほぼ近い割合となっています。



5. 調査結果の概要

(1) 居住地の現状イメージと定住意向

甲府地区ふるさと市町村圏の住みよさに対する評価は高く、定住意向も強くなっています。居住地域に対する各項目別の満足度については、必ずしも十分とはいえず、就業機会の確保、高度情報化への対応状況、バスの利便性などは評価が低くなっています。また、5町に関しては、斎場の整備状況についての評価が低くなっています。

〈住みよさ〉

「住みよい」あるいは「どちらかといえば住みよい」という評価は合わせて80.8%を超え、平均評価点は0.88となり、かなり高い評価となっています。地域的には昭和町(87.4%)、田富町(84.7%)、竜王町(81.9%)の順で高くなっていますが、各市町とも70%を上回っています。

住みよいという回答を選んだ人の中では、その理由として「日常の生活が便利」(53.7%)、「災害や公害が少ない」(39.3%)などが多くあげられています。市町別にみると、甲府市、竜王町、昭和町、田富町では「日常の生活が便利」が最も多く、敷島町、玉穂町については「自然環境に恵まれている」が最も多くなっています。

一方、住みにくいという回答を選んだ人の中では、その理由として「交通の便が悪い」(54.2%)、「日常生活が不便」「住環境が悪い」(同率の23.7%)などが多くあげられています。市町別にみると、甲府市、竜王町、敷島町、玉穂町では「交通の便が悪い」が最も多く、昭和町では「連帯感がうすい」、田富町では「住宅環境が悪い」が最も多くなっています。

〈定住意向〉

定住意向については、78.5%の人が「今住んでいる市町に住み続けたい」としています。転出意向については、15.9%にとどまっています。

〈各項目別の居住地域における満足度〉

居住地域における各項目別の満足度については、「消防署の消防・救急搬送活動」(平均評価点1.04)が最も高くなっています。次いで、「図書館の整備状況」(平均評価点0.86)、「日常の買物の便利さ」(平均評価点0.84)の順となっています。一方、満足度が低い項目については、「就業機会の確保」(平均評価点-0.64)が最も多く、次いで、「高度情報化への対応状況」(平均評価点-0.48)、「バスの利便性」(平均評価点-0.38)の順となっています。満足度の高い項目と低い項目の主なものは次の通りです。

ベスト5		ワースト5	
①消防署の消防・救急搬送活動	1.04	①就業機会の確保	-0.64
②図書館の整備状況	0.86	②高度情報化への対応状況	-0.48

③日常の買物の便利さ	0.84	③バスの利便性	-0.38
④小・中学校施設の整備状況	0.68	④斎場の整備状況	-0.34
⑤小・中学校規模（学級生徒数）	0.61	⑤鉄道の利便性	-0.32

〈居住地域がより良い地域となるための重点課題〉

現在居住している地域がより良い地域となるために重点的に取り組んでほしい課題については、「道路網や歩道の整備」（42.7%）、「高齢者福祉の充実」（37.1%）、「ごみ処理や下水道整備などの衛生対策」（31.4%）、「自然環境の保全などの環境対策」（27.2%）、「小中学校の教育の充実」（15.0%）が上位ベスト5となっています。このうちの上位3位に関する個別の要望については次の通りです。

①道路網や歩道の整備

交通体系の整備に向けて必要な課題については、「交通渋滞緩和のための施策実施」（42.7%）が最も多く、次いで、「区内等の生活道路の整備」（33.8%）、「市町内の幹線道路の整備」（29.0%）、「駅周辺や中心市街地等の駐車場の整備」（26.5%）をあげる人が多くなっています。

②高齢者福祉の充実

本格的な高齢化に対応していくために、力を入れていくべきことについては、「高齢者の在宅生活を支援する保健・医療・福祉サービスや施設の充実」（61.1%）が最も多く、次いで、「高齢者の生きがい対策の充実」（48.7%）をあげる人が多くなっています。

③ごみ処理や下水道整備などの衛生対策

地域で快適に暮らすための生活環境等の整備について特に力をいれるべきことについては、「ごみの減量化及びリサイクルやごみのポイ捨て防止などの啓発活動を推進する」（41.8%）が最も多く、次いで、「ごみの不法投棄の防止活動等を推進する」（27.2%）、「水質改善のため河川の浄化や下水道の整備などを推進する」（27.0%）をあげる人が多くなっています。

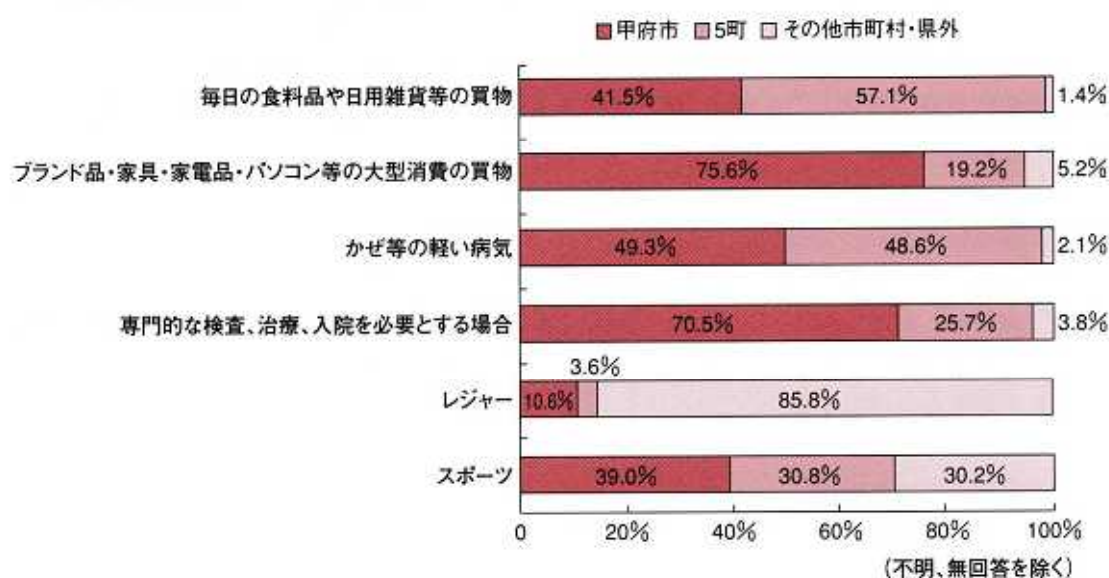
2) 広域日常生活圏の状況

生活必需品の買物については、自市町内ですませる人が多くなっていますが、大型消費の買物については、甲府市への依存度が高く、次いで竜王町という状況となっています。軽い症状の際の通院については、自市町へ通院する人が多くなっていますが、専門的な医療を必要とする場合には甲府市への依存度が高く、次いで玉穂町という状況となっています。また、レジャーの際の行先については、県外を目的地とする人が多く、次いでその他の市町村となっており、圏域内の充足率は低くなっています。一方、スポーツをする際の目的地につ

いては、自市町を目的地とする人が多く、圏域内充足率は約70%となっていますが、その他の市町村と県外を目的地とする人も約30%となっています。

また、目的地へ行くための主な交通手段については、すべての項目で「オートバイや自家用車」と回答した人が大部分を占めています。

■各種生活行動における圏域内充足率（全体）



(3) 分野別の重点課題について

〈地域の情報化、国際化〉

地域の情報化に向けた重点課題については、「広報誌の充実」(54.1%)が最も多く、次いで、「ケーブルテレビ(CATV/有線テレビ)を活用した情報発信」(29.1%)、「生涯学習における情報化関連講座の開設」(27.7%)の順となっています。

国際化に向けた重点課題については、「外国の社会や文化などを紹介する催しやイベントの開催」(44.5%)が最も多く、次いで、「外国人講師の学校招へいや住民向けの外国語講座等の充実」(40.8%)、「民間の国際交流団体の育成」(23.6%)の順となっています。

〈生涯学習、文化・スポーツ振興〉

現在生涯学習に参加している人と今後参加したいとする意向を示す人の合計は80.3%で、今後はやめたいとする人と参加するつもりはないとする人の合計15.8%を大きく上回っており、生涯学習に対する関心は高いものがあります。現在学習していたり、学習してみたいと思う分野については、「パソコンやワープロなどの職業技術的なこと」(34.5%)が最も多く、次いで、「スポーツ・レクリエーションに関すること」(33.9%)、「音楽・絵

画・工芸など技術的なこと」(28.1%)の順となっています。

学習、文化・スポーツ活動の活発化に向けた重要課題については、「安い料金で参加(利用)できること」(55.0%)が最も多く、次いで、「各種講座や催物、施設などに関する情報提供」(34.4%)、「参加(利用)しやすい時間帯への配慮」(34.3%)の順となっています。

〈保健・医療対策〉

保健・医療対策については、「救急・休日・夜間医療を充実してほしい」(56.7%)が最も多く、次いで、「医療施設をもっと整備してほしい」(30.2%)、「地域ぐるみでの健康づくり運動を積極的に進めてほしい」(22.5%)の順となっています。

〈社会福祉〉

社会福祉については、少子・高齢化の進行を反映して、「高齢者に対する福祉サービスや施設の充実」(58.5%)と「保育園や児童センターなど児童福祉施設の整備や内容の充実」(43.4%)を重要であると考えた人の割合が多くなっています。

ボランティア活動の活性化に向けては、「ボランティアの体験学習・入門講座など、啓発・広報の充実」(27.9%)が最も多く、次いで、「ボランティア研修会など、交流・情報交換ができる場の充実」(26.7%)、「特技や自由時間をいかして参加する個人ボランティアの発掘・登録」(26.5%)、「学校教育における福祉体験学習など、福祉教育の充実」(25.9%)の順となっています。

〈地域間交流・国際交流〉

国内各地との地域間交流の促進に向けた重要課題については、「婦人会等で身近な交流ができる近隣地域との交流を進める」(38.2%)が最も多く、次いで、「文化やスポーツを通じた幅広い都市との交流を進める」(36.1%)、「自然環境(海、山、川、森など)の豊かな地域との交流を進める」(27.6%)の順となっています。

また、国際交流を推進するための重要課題については、「教育・文化・スポーツを通じた幅広い各国との交流の推進」(40.0%)が最も多く、次いで、「地域内に居住する外国人との交流会等の実施」(33.5%)、「住民を対象とした海外研修の充実」(29.7%)の順となっています。

〈リニア中央エクスプレス〉

交通体系の整備方向の中で、リニア中央エクスプレスの開通により、甲府地区広域圏がどのように変わるかについてもたずねています。回答では、「開発が進み、自然等これまでの環境が失われる」(37.2%)が最も多く、次いで、「負担が増えるばかりで暮らしにくくなる」(25.2%)、「旅行やレジャーが便利になる」(22.0%)、「甲府地区広域圏が首都圏内に入り交流が盛んになる」(17.2%)の順となっています。

〈産業振興〉

農業については「農業後継者の育成」(57.8%)、工業については「地域内の既存企業を育成・活性化する」(50.3%)、商業については「既存の商店街の街並みなどを楽しくショッピングできるように再整備する」(34.0%)、観光については「道路・施設・情報提供などの観光基盤の整備を促進する」(34.9%)を最も重要な課題として取り組むべきだとしています。

〈消防・防災〉

地域の消防体制に対する感想については、項目別の居住地域に対する満足度でもトップであることから、「現状のままで良い」(40.2%)が最も多くなっています。具体的な要望の中では、救急業務体制や常備消防体制(消防署・出張所)の充実をあげる人が多くなっています。

地域の防災体制については、「非常時を想定した危機管理体制を確立する」(33.6%)が最も多くなっています。

(4) 広域行政について

〈広域行政の認知度〉

「甲府地区広域行政事務組合」についての認知度は、「知っている」(24.9%)、「聞いたことがある」(21.0%)で合わせて45.9%の人が何らかの形で認知していますが、「知らない」(53.5%)と答えた人が半数以上を占めている状況です。

〈今後の広域行政のあり方〉

今後、広域的に取り組んでもらいたい事業については、「河川の浄化等、環境問題への取り組み」(30.6%)が最も多く、次いで「救急医療体制の整備」(25.1%)、「道路の整備やネットワーク化」(24.8%)、「文化・スポーツ施設の広域的活用」(23.1%)の順となっています。

このことから、分野としては「環境問題」「医療の充実」「道路の整備」「文化・スポーツの振興」「高齢者の健康づくりや介護・福祉」などへの関心の高さがうかがえます。

■広域で取り組んでほしい事業

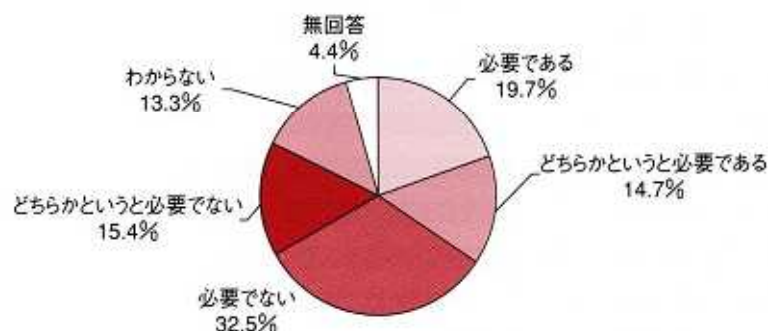


(複数回答のため合計は100%を超える)

(5) 市町村合併について

市町村合併の是非については、「必要である」(19.7%)と「どちらかといえば必要である」(14.7%)を合わせると34.4%で、「必要でない」(32.5%)と「どちらかといえば必要でない」(15.4%)を合わせると47.9%となり、必要性を感じない人の割合が13.5%ほど上回っています。わからない(13.3%)と無回答(4.4%)を除くと必要性を感じる人が41.8%、必要性を感じない人が58.2%となります。

■市町村合併の是非（全体）



市町村合併が必要と考える主な理由については、「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(51.5%)が最も多く、次いで、「行政体制の整備、充実を図るため」と「財政基盤の強化を図るため」(同率の33.1%)の順となっています。一方、市町村合併が必要でないと考える主な理由については、「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性はない」(50.3%)が最も多く、次いで、「きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(29.6%)、「現在の甲府地区広域行政事務組合の体制を強化すればよい」(25.9%)の順となっています。